



特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(51) 国際特許分類 ⁴ H04M 11/00, H04N 1/32	A1	(11) 国際公開番号 WO 87/ 07802 (43) 国際公開日 1987年12月17日 (17.12.87)
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>(21) 国際出願番号 PCT/JP86/00404</p> <p>(22) 国際出願日 1986年8月6日 (06. 08. 86)</p> <p>(31) 優先権主張番号 特願昭 61-129516</p> <p>(32) 優先日 1986年6月4日 (04. 06. 86)</p> <p>(33) 優先権主張国 JP</p> <p>(71) 出願人 (米国を除くすべての指定国について) 株式会社 レッツ・コーポレーション (LET'S CORPORATION)(JP/JP) 〒460 愛知県名古屋市中区大須2丁目1番3号 Aichi, (JP)</p> <p>(72) 発明者: および</p> <p>(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ) 後藤 公 (GOTO, Tadashi)(JP/JP) 〒464 愛知県名古屋市中区朝丘町3-9 Aichi, (JP)</p> <p>(81) 指定国 AU, CH(欧州特許), DE(欧州特許), DK, FI, FR(欧州特許), GB(欧州特許), JP, NO, SE(欧州特許), US.</p> <p>添付公開書類 国際調査報告書 補正書</p> </div> <div style="width: 50%;"></div> </div>		
<div style="display: flex;"> <div style="width: 45%;"> <p>(54) Title: TERMINAL CONTROLLER</p> <p>(54) 発明の名称 端 末 制 御 装 置</p> <p>(57) Abstract</p> <p>A terminal controller which automatically switches the connection between a telephone set and a terminal device such as a facsimile. The terminal controller according to the invention is compactly and cheaply constructed to switch the connection automatically without using any particular code signal from a push-phone (push-button type of telephone), and comprises a means for holding a circuit according to a telephone call signal, a means for sending a voice response signal from the called side to the calling side after the circuit has been held, a means for detecting a terminal call signal sent from the calling side, and a control means which switches the circuit to the terminal device based upon said means for detecting the terminal call signal.</p> </div> <div style="width: 55%;"> </div> </div>		

(57) 要約

本発明は、電話機とファクシミリ装置等の端末装置との接続切換を自動的に行う端末制御装置に関する。本発明の端末制御装置は、ブッシュホンによる特定のコード信号を使用することなく自動切換を行うことができるコンパクトな構成で安価な装置であり、電話機呼出信号に基づいて回線を保持する手段と、回線保持後に被呼側から発呼側に対して音声応答信号を送出する手段と、発呼側から送出される端末呼出信号を検出する手段と、端末呼出信号検出手段に基づいて端末装置に回線を切換える制御手段とからなることを特徴としている。

情報としての用途のみ

PCTに基づいて公開される国際出願のパンフレット第1頁にPCT加盟国を同定するために使用されるコード

AT	オーストリア	FR	フランス	MR	モーリタニア
AU	オーストラリア	GA	ガボン	MW	マラウイ
BB	バルバドス	GB	イギリス	NL	オランダ
BE	ベルギー	HU	ハンガリー	NO	ノルウェー
BG	ブルガリア	IT	イタリア	RO	ルーマニア
BJ	ベナン	JP	日本	SD	スーダン
BR	ブラジル	KP	朝鮮民主主義人民共和国	SE	スウェーデン
CF	中央アフリカ共和国	KR	大韓民国	SN	セネガル
CG	コンゴ	LI	リヒテンシュタイン	SU	ソビエト連邦
CH	スイス	LK	スリランカ	TD	チャード
CM	カメルーン	LU	ルクセンブルグ	TG	トーゴ
DE	西ドイツ	MC	モナコ	US	米国
DK	デンマーク	MG	マダガスカル		
FI	フィンランド	ML	マリ		

明 細 書

端 末 制 御 装 置

技 術 分 野

本発明は、電話機とファクシミリ装置等の端末装置との接続
5 切換を自動的に行うための端末制御装置に関するものである。

背景技術

近年、専用回線や一般電話交換網を伝送回線として使用する
文書伝送用ファクシミリ装置が広く普及している。

従来このようなファクシミリ装置において、被呼側が留守の
10 場合にも自動応答及び自動受信が可能な不在受信装置は提案さ
れており、例えば、米国特許第4,584,434号明細書に開示
されている。

しかしながら、上記従来装置は、発呼側のプッシュホンによ
り特定のプッシュボタン信号を送出して被呼側のファクシミリ
装置への切換をリモートコントロール操作するものであり、し
たがって、発呼側がこの特定コード信号を知らない場合にはメ
ッセージ伝達が不可能であるという問題点を有しており、不特
定第三者も容易に利用可能でファクシミリ装置への切換を行
得る端末制御装置が希求されていた。

20 発明の開示

本発明は、上記従来装置の問題点を解消するためになされた
ものであり、したがって、本発明の目的は、特定のコード信号
を使用することなく電話機とファクシミリ装置等の端末装置と
の自動切換を行うことができ、不特定第三者も容易に利用で
きる端末制御装置を提供することである。

2

また、本発明の他の目的は、装置の構成がコンパクトで比較的安価な端末制御装置を提供することである。

更に、本発明の目的は、新たな電話回線を設置することなく既設の回線を利用し得る経済的な端末制御装置を提供すること
5 にある。

本発明の更に目的とするところは、自動検針等のためのテレメータシステムやパーソナルコンピュータ通信装置等への接続切換を行い得る端末制御装置を提供することである。

本発明の他の諸目的および利益は後述の詳細な説明から一層
10 明瞭になろう。

本発明は上記の諸目的を達成するために、電話機呼出信号に基づいて回線を保持する手段と、回線保持後に被呼側から発呼側に対して音声応答信号を送出する手段と、発呼側から送出される端末呼出信号を検出する手段と、呼出信号検出手段に基づ
15 いて端末装置に回線を切換える制御手段とから構成されている。

図面の簡単な説明

第1図は本発明に係る端末制御装置ユニットの平面図、第2図は本発明の原理構成図、第3図は原理構成図に基づいたシーケンス図である。

20 発明を実施するための最良の形態

本発明を添付図面に従って詳細に説明する。まず、第1図を参照すると、本発明に係る端末制御装置ユニットは、その上面下方部に3個の押ボタンスイッチを有しており、1は電話機切換用スイッチ、2はファクシミリ装置送信用スイッチ、3はモデム装置に結合されたコンピュータ等の他の端末装置のための

切 換 ス イ ッ チ で あ り , 4 , 5 , 6 は 前 記 各 ス イ ッ チ の 表 示 ラ ン
ブ で あ る 。 7 は 開 閉 可 能 な カ バ ー 部 材 で あ り , こ の カ バ ー 部 材
を 開 放 す る と , そ の 内 部 に は 電 話 応 答 メ ッ セ ー ジ を 予 め 録 音
5 ボ タ ン ス イ ッ チ , 9 は 再 生 用 押 ボ タ ン ス イ ッ チ , 10 は マ イ ク
ロ ホ ン で あ る 。 ま た , こ の ユ ニ ッ ト の 上 方 に は 発 呼 側 か ら の 電
話 音 声 を 聴 取 す る た め の ス ピ ー カ ー 11 が 設 け ら れ て い る 。

次 に 第 2 図 の 原 理 構 成 図 に つ い て 説 明 す る と , 図 中 12 は リ
レー 接 点 で あ り , 電 話 機 T E L と フ ァ ク シ ミ リ 装 置 F A X と を
10 電 話 回 線 L に 切 換 接 続 す る も の で あ る 。 13 は 発 光 ダイ オ ード ,
フ ォ ト ト ラ ン ジ ス タ か ら な る フ ォ ト カ プ ラ に よ り 構 成 さ れ た リ
ン ガ ー 信 号 検 出 手 段 で あ っ て , こ の リ ン ガ ー 信 号 検 出 手 段 13
は 各 国 に よ っ て 定 め ら れ た 特 定 の 呼 出 信 号 (日 本 で は 16 H z)
の バ ル ス を 検 出 す る よ う に し て い る 。 し か し な が ら , こ の リ ン
15 ガ ー 信 号 検 出 手 段 13 は 本 例 の も の に 限 定 さ れ る も の で は な く ,
例 え ば 呼 出 信 号 到 来 の 際 の 極 性 反 転 を 検 出 す る 等 の 他 の 適 宜 な
手 段 を 採 用 し 得 る も の で あ る 。 14 は マ イ ク ロ プ ロ セ ッ サ (C P U)
か ら 主 と し た 構 成 さ れ 上 記 リ レ ー 接 点 12 を 切 換 え る 等 の 各 種
の 制 御 を 行 う 制 御 器 , 15 は 被 呼 側 か ら 発 呼 側 に 対 し て 予 め 録
20 音 し た 応 答 メ ッ セ ー ジ を 送 出 す る 音 声 応 答 信 号 送 出 器 , 16 は
国 際 電 信 電 話 諮 問 委 員 会 (C C I T T) の 勧 告 に 基 づ き 発 呼 側 か
ら 被 呼 側 に 対 し て 送 出 さ れ る フ ァ ク シ ミ リ 装 置 呼 出 信 号 (C N G
信 号) を 検 出 す る た め の 検 出 器 で あ り , こ の C N G 信 号 は 1100
H z の 0.5 秒 オ ン , 3 秒 オ フ の 繰 り 返 し 信 号 で あ る 。

引 き 続 い て 第 3 図 を 参 照 し て 本 例 の 構 成 及 び 作 用 に つ い て 詳

述する。第2図中で述べた参照番号12のリレー接点は、具体的には電話回線La, Lbと電話機TELとを接続する接点12a, 12bと同じく電話回線La, Lbとファクシミリ装置FAXとを接続する接点12c, 12dと、この接点12c, 12dのメーク接点5を介して他の端末装置TDに接続する接点12e, 12fとを有している。そして、この端末装置TDとしては、水道、ガス、電気等の使用量を検針するため自動検針や自動販売機の使用量調査等のような一般電話交換網を用いてデーター伝送を行うテレメーターシステムやパーソナルコンピュータ通信装置等がある。

- 10 さて、待機状態においては電話機TELは電話回線La, Lbと切離され、一方ファクシミリ装置FAXは接点12c, 12dを介して電話回線La, Lbに接続されており、この状態に於いて、発呼側から呼出側が電話回線La, Lbから送出されて来るとリンガー信号検出手段13によりこれを検出し、この検出信号が
- 15 制御器14に入力されると共にスイッチ17a, 17bがオンとなり、回線状態検知手段18、タイマー19を介して制御器14に入力される様になっている。更に、回線保持手段20によって周知の通り通話ループ回路が形成される一方、制御器14によって接点12a, 12b及び12c, 12dが、各々メーク接点側に切換
- 20 わり、電話機TELは電話回路La, Lbと接続されファクシミリ装置FAXは回線La, Lbと切り離なされるのである。又、スイッチ21がオンとなり音声応答信号送出器15により予め録音された応答メッセージ（例えば、“もしもし〇〇です。どちら様ですか。”）が被呼側から発呼側へ送出されるようになっている。そして、発呼側が音声端末即ち電話呼の場合にはアンプ22、スピーカ23を介

- して電話音声が聴取されるようになっており、この場合に電話機 T E L がオフフックされておれば電話優先回路手段 2 4 により被呼側では通常の電話として使用し得るようになっていて発呼側との会話が行われるのである。又、被呼側が留守の場合や電話呼に
- 5 答したくない場合等には、音声応答信号送出器 1 5 に予め録音された応答メッセージ（例えば、“只今、留守です。メッセージ又は手動ファクシミリでしたらこの後にお送り下さい。”）が録音されており、このメッセージが発呼側へと送出されるようになっている。本例に於ける音声応答信号送出器 1 5 は音声合成用 I C
- 10 を採用しているが、テープレコーダー等の他の録音手段を採用することも可能である。又、本例では発呼側からのメッセージを録音する為の録音手段を接続するための端子 2 5 が設けられており、この端子 2 5 にテープレコーダ等の録音手段を接続して留守番電話としても機能するように構成されている。
- 15 次に、発呼側が非音声端末すなわちファクシミリ装置であれば 1 1 0 0 H z のファクシミリ装置呼出信号（C N G 信号）が発信されて来るため、これをファクシミリ装置呼出信号検出器 1 6 により検出し、この検出信号がファクシミリ装置起動信号発生手段 2 6 に入力されると共に制御器 1 4 に入力され、制御器 1 4 か
- 20 らの指令に基づいて接点 1 2 a , 1 2 b がオフするとともに、接点 1 2 c , 1 2 d がブレーク接点側に切換わり回線 L a , L b が再度ファクシミリ装置 F A X 側に切換接続されると共にファクシミリ装置起動信号発生手段 2 6 によりファクシミリ装置 F A X が起動されるようになっている。そして、以後のメッセージ受信手順は国際電信電話諮問委員会の勧告に定められた各フェーズ

によってなされることになるが、これは公知であるので説明は省略する。こうしてファクシミリ装置 F A Xとしてのメッセージ受信が終了するとファクシミリ装置 F A Xの起動は停止し、次の新たな着信のための待機状態に復旧するのである。なお、
5 その他図中、27は呼出し音メロディー機構、28は留守録音制御手段、29は電話機・ファクシミリ装置切換スイッチであり、また30は電源、31はA Cアダプタであって応答メッセージ保持のための停電補償機能を有している。

なお、本例における端末制御装置は、第1図にも示されたように1つの小型ボックス内に組み込まれており、このボックスには電話機 T E L 及びファクシミリ装置 F A X並びに電話回線 L に接続するための端子（図示略）が設けられており、このため新たな電話回線を設置することなく既設の回線を利用できるようになっている。

15 更に、本発明は日本に於ける所謂ファクシミリ通信網にも適用可能であり、この場合には発呼側からの1300Hzのトーン信号に応答するような回路構成を採用すればよく、また、発呼側のファクシミリ装置が手動操作の場合には被呼側において無音認識回路を付加する等によっても容易に対応することも可能であり、この場合
20 に被呼側が電話機 T E L により応対した際には電話機 T E L の予め定められた適当なプッシュボタンを押す等の適宜な手段によってファクシミリ装置 F A X に切替えるようにすればよい。

以上、本発明の最も好ましい実施態様について説明したが、他の多くの変更及び修正を本発明の精神と範囲とははずれることなく実行できることは自明である。

産業上の利用可能性

本発明は上記の構成を有するので、特定のコード信号を使用することなく電話機とファクシミリ装置等の自動切換を行うことが可能となり、また、装置の構成もコンパクトで安価に提供
5 することができ、更には、既設の電話回線を本装置に接続するのみで新たな回線を設置する必要もなく経済的である等の効果を奏することができる。

請求の範囲

1. 電話機呼出信号に基づいて回線を保持する手段と、回線保持後に被呼側から発呼側に対して音声応答信号を送出する手段と、発呼側から送出される端末呼出信号を検出する手段と、端末呼
- 5 出信号検出手段に基づいて端末装置に回線を切換える制御手段とからなることを特徴とする端末制御装置。
2. 端末装置がファクシミリ装置であることを特徴とする請求の範囲第1項記載の端末制御装置。
3. 音声応答信号を送出する手段が音声合成用ICから構成され
- 10 たことを特徴とする請求の範囲第1項記載の端末制御装置。

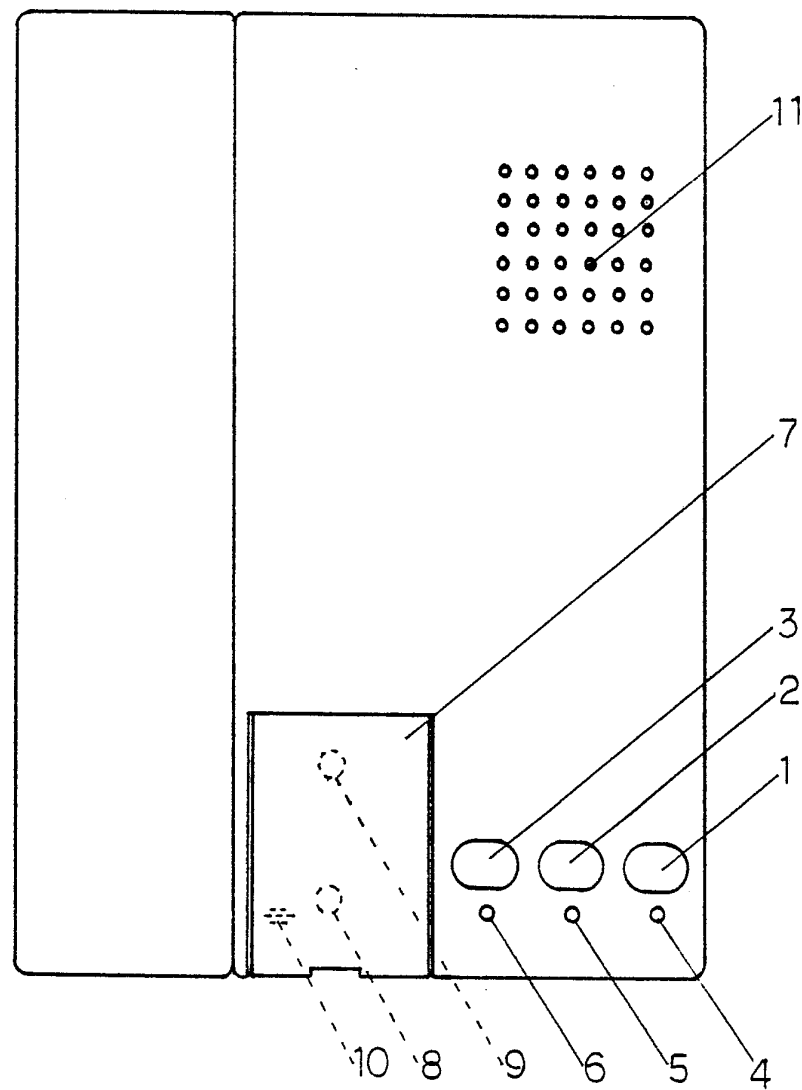
補正された請求の範囲

[1986年12月1日 (01.12.86) 国際事務局受理；出願当初の請求の範囲1
は補正された；他の請求の範囲は変更なし (1頁)]

1. (補正後) 電話機呼出信号に基づいて回線を保持する手段と、
回線保持後に被呼側から発呼側に対して音声応答信号を送出す
手段と、発呼側からのメッセージを録音可能な録音手段と、
- 5 発呼側から自動送出されるCNG信号等の端末呼出信号を検出
する手段と、端末呼出信号検出手段に基づいて端末装置に回線
を切替える制御手段とからなることを特徴とする端末制御装置。
2. 端末装置がファクシミリ装置であることを特徴とする請求の
範囲第1項記載の端末制御装置。
- 10 3. 音声応答信号を送出する手段が音声合成用ICから構成され
たことを特徴とする請求の範囲第1項記載の端末制御装置。

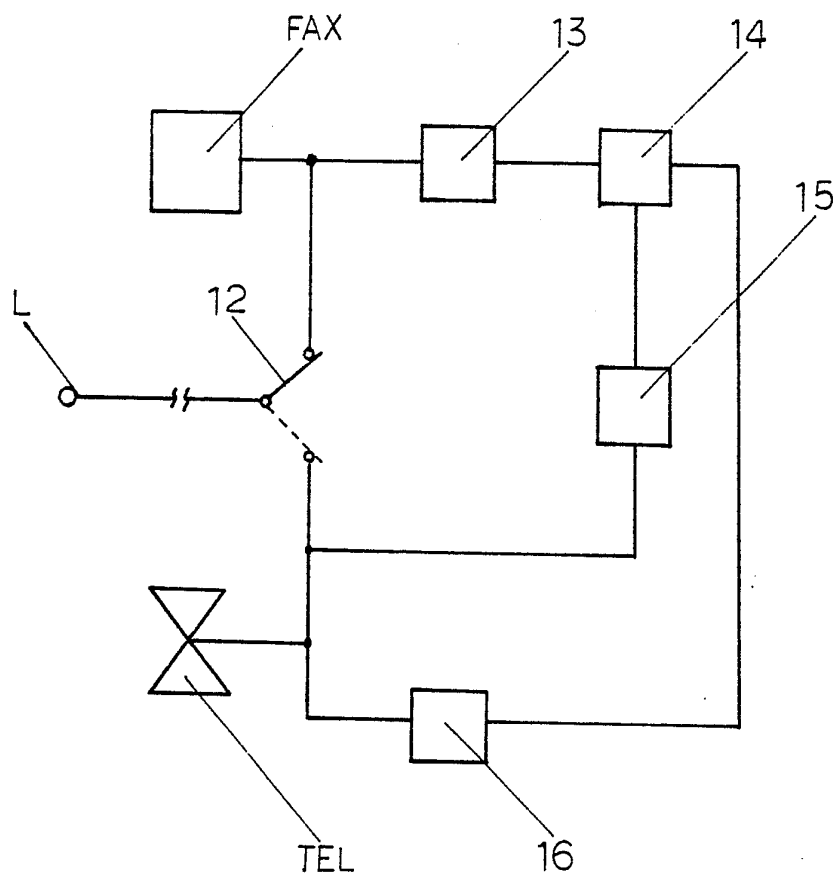
1 / 3

FIG. 1



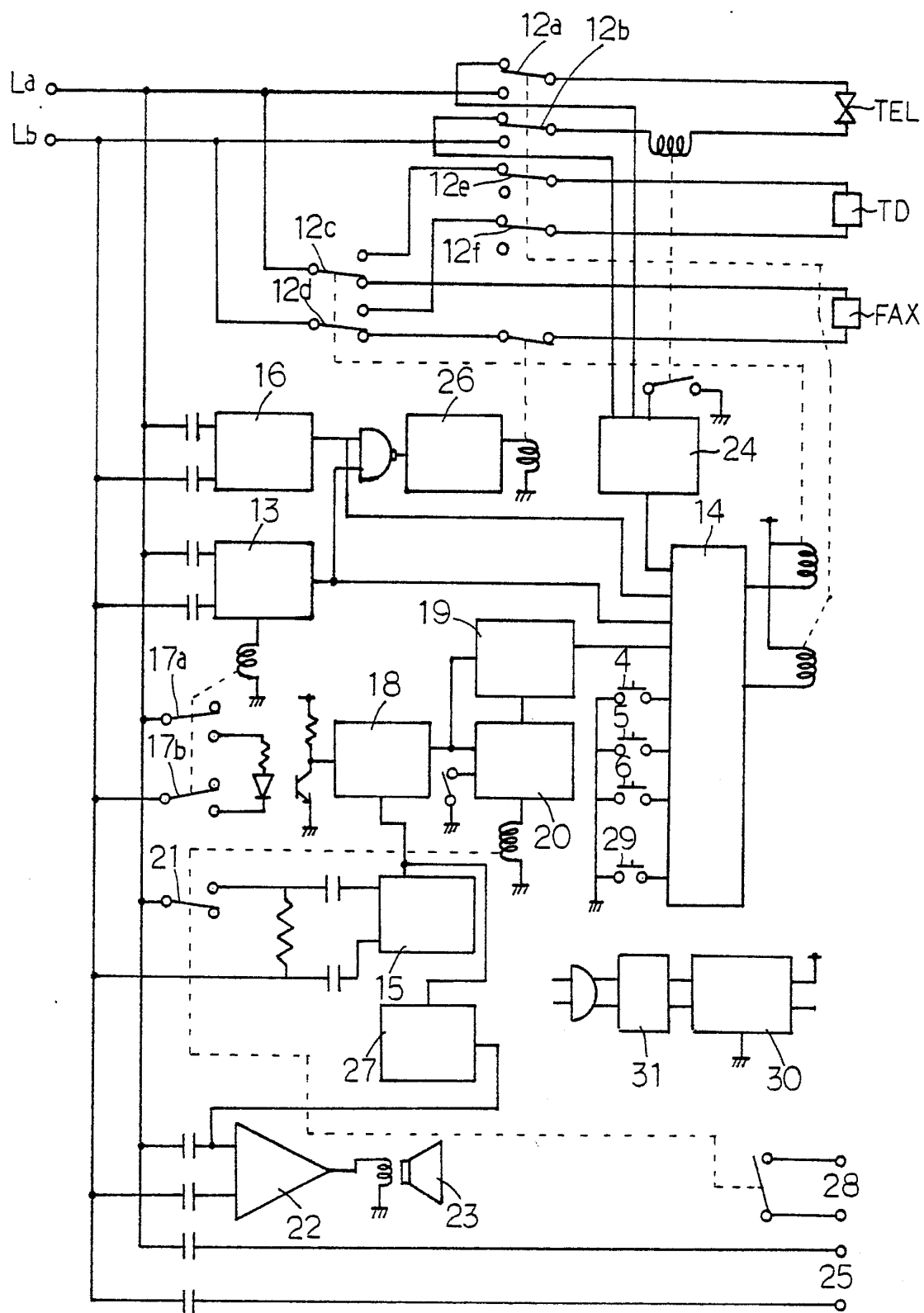
2 / 3

FIG. 2



3 / 3

FIG. 3



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International Application No.

PCT/JP86/00404

I. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER (If several classification symbols apply, indicate all) ³		
According to International Patent Classification (IPC) or to both National Classification and IPC		
Int.Cl. ⁴ H04M11/00, H04N1/32		
II. FIELDS SEARCHED		
Minimum Documentation Searched ⁴		
Classification System	Classification Symbols	
IPC	H04M11/00, H04M11/06, H04N1/32	
Documentation Searched other than Minimum Documentation to the Extent that such Documents are Included in the Fields Searched ⁵		
Jitsuyo Shinan Koho		1955 - 1986
Kokai Jitsuyo Shinan Koho		1971 - 1986
III. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT ¹⁴		
Category*	Citation of Document, ¹⁶ with indication, where appropriate, of the relevant passages ¹⁷	Relevant to Claim No. ¹⁸
X	JP, A, 60-27269 (Hitachi, Ltd., Nippon Telegraph & Telephone Public Corp.) 12 February 1985 (12. 02. 85) Especially, P.1, lower right column line 4 to P.2, upper left column, line 15, P.2, lower left column, line 17 to P.2, lower left column, line 20, P.2, lower right column, line 7 to P.3, upper left column, line 12 (Family: none)	1-3
A	JP, A, 51-71004 (Toshiba Corp.) 19 June 1976 (19. 06. 76) Especially, P.1, lower left column, line 5 to P.1, lower right column, line 1, P.3, lower right column, line 15 to P.4, upper left column, line 9 (Family: none)	1-3
A	JP, A, 61-88693 (Tamura Electric Works, Ltd.) 6 May 1986 (06. 05. 86) Especially, P.4, upper left column, line 4 to P.4, upper right column, line 5, Fig. 4 (Family: none)	2
<p>* Special categories of cited documents: ¹⁵</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance</p> <p>"E" earlier document but published on or after the international filing date</p> <p>"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)</p> <p>"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means</p> <p>"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention</p> <p>"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step</p> <p>"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art</p> <p>"&" document member of the same patent family</p> </div> </div>		
IV. CERTIFICATION		
Date of the Actual Completion of the International Search ²	Date of Mailing of this International Search Report ²	
October 20, 1986 (20. 10. 86)	November 4, 1986 (04. 11. 86)	
International Searching Authority ¹	Signature of Authorized Officer ²⁰	
Japanese Patent Office		

FURTHER INFORMATION CONTINUED FROM THE SECOND SHEET

A	JP, A, 60-27270 (Hitachi, Ltd., Nippon Telegraph & Telephone Public Corp.) 12 February 1985 (12. 02. 85) Especially, P.1, lower right column, line 11 to P.1, lower right column, line 16 (Family: none)	2
---	---	---

V. ☐ OBSERVATIONS WHERE CERTAIN CLAIMS WERE FOUND UNSEARCHABLE¹⁰

This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2) (a) for the following reasons:

1. ☐ Claim numbers _____, because they relate to subject matter¹² not required to be searched by this Authority, namely:

2. ☐ Claim numbers _____, because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out¹³, specifically:

VI. ☐ OBSERVATIONS WHERE UNITY OF INVENTION IS LACKING¹¹

This International Searching Authority found multiple inventions in this international application as follows:

1. ☐ As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims of the international application.

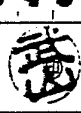
2. ☐ As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims of the international application for which fees were paid, specifically claims:

3. ☐ No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claim numbers:

4. ☐ As all searchable claims could be searched without effort justifying an additional fee, the International Searching Authority did not invite payment of any additional fee.

Remark on Protest

- ☐ The additional search fees were accompanied by applicant's protest.
☐ No protest accompanied the payment of additional search fees.

I. 発明の属する分野の分類		
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. H04M11/00, H04N1/32		
II. 国際調査を行った分野		
調 査 を 行 っ た 最 小 限 資 料		
分 類 体 系	分 類 記 号	
IPC	H04M11/00, H04M11/06, H04N1/32	
最小限資料以外の資料で調査を行ったもの		
日本国実用新案公報 1955-1986年 日本国公開実用新案公報 1971-1986年		
III. 関連する技術に関する文献		
引用文献の カテゴリー ※	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号
X	JP, A, 60-27269 (株式会社日立製作所, 日本電 信電話公社) 12. 2月. 1985 (12. 02. 85) 特にP.1右下欄第4行-P.2左上欄第15行, P.2左下 欄第17行-P.2左下欄第20行, P.2右下欄第7行-P P.3左上欄第12行 (ファミリーなし)	1-3
A	JP, A, 51-71004 (東京芝浦電気株式会社) 19. 6月. 1976 (19. 06. 76) 特にP.1左下欄第5行-P.1右下欄第1行, P.3右下欄 第15行-P.4左上欄第9行 (ファミリーなし)	1-3
A	JP, A, 61-88693 (株式会社田村電機製作所) 6. 5月. 1986 (06. 05. 86) 特にP.4左上欄第4行-P.4右上欄第5行, 第4図 (ファミリーなし)	2
※引用文献のカテゴリー 「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」 先行文献ではあるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日 若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す) 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の 日の後に公表された文献 「T」 国際出願日又は優先日の後に公表された文献であって出 願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解 のために引用するもの 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新 規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の 文献との、当業者にとって自明である組合せによって進 歩性がないと考えられるもの 「&」 同一パテントファミリーの文献		
IV. 認 証		
国際調査を完了した日 20. 10. 86	国際調査報告の発送日 04. 11. 86	
国際調査機関 日本国特許庁 (ISA/JP)	権限のある職員 特許庁審査官 武 山 吉 孝	5 K 7 3 4 5 

第2ページから続く情報

A	<p>(書類の続き)</p> <p>JP, A, 60-27270 (株式会社日立製作所, 日本電信電話公社)</p> <p>12. 2月. 1985 (12. 02. 85)</p> <p>特にP.1 右下欄第11行-P.1 右下欄第16行</p> <p>(ファミリーなし)</p>	2
----------	---	----------

V. ☐ 一部の請求の範囲について国際調査を行わないときの意見

次の請求の範囲については特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律第8条第3項の規定によりこの国際調査報告を作成しない。その理由は、次のとおりである。

1. ☐ 請求の範囲 _____ は、国際調査をすることを要しない事項を内容とするものである。

2. ☐ 請求の範囲 _____ は、有効な国際調査をすることができる程度にまで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。

3. ☐ 請求の範囲 _____ は、従属請求の範囲でありかつPCT規則6.4(a)第2文の規定に従って起草されていない。

VI. ☐ 発明の単一性の要件を満たしていないときの意見

次に述べるようにこの国際出願には二以上の発明が含まれている。

1. ☐ 追加して納付すべき手数料が指定した期間内に納付されたので、この国際調査報告は、国際出願のすべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. ☐ 追加して納付すべき手数料が指定した期間内に一部分しか納付されなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付があった発明に係る次の請求の範囲について作成した。
請求の範囲 _____
3. ☐ 追加して納付すべき手数料が指定した期間内に納付されなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲に最初に記載された発明に係る次の請求の範囲について作成した。
請求の範囲 _____
4. ☐ 追加して納付すべき手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加して納付すべき手数料の納付を命じなかった。

追加手数料異議の申立てに関する注意

☐ 追加して納付すべき手数料の納付と同時に、追加手数料異議の申立てがされた。

☐ 追加して納付すべき手数料の納付に際し、追加手数料異議の申立てがされなかった。